

プライバシーステートメント(個人情報のお取扱いについて)

公益財団法人エプソン国際奨学財団
個人情報保護管理者

1. 個人情報保護に対する基本姿勢について

当財団は、奨学生採用に関して取得させていただいた個人情報は、適切に保護することが社会的責務と考え、当財団の「個人情報保護規則」に基づき、個人情報の保護、管理、運用、利用を徹底し、個人情報の厳正な管理と保護を維持し、継続的な改善に努めております。

2. 取得する個人情報の対象について

当財団が取得する個人情報は、氏名、住所、年齢(生年月日)、性別、電話番号、電子メールアドレス、職業、大学名、家族構成、写真、銀行口座番号等の情報で、その情報単独またはそれらの情報の組み合わせにより個人を特定することができる情報で、奨学金申込書など提出書類に記載される個人情報が対象になります。

3. 個人情報の利用目的について

個人情報は、以下の目的のために利用します。

- (1) 外国籍留学生及び海外派遣留学生に対する奨学金の支給を行うため
- (2) 奨学金の受給者に対する生活指導および助言を行うため
- (3) 国際的な教育・学術・文化交流事業に対する助成を行うため
- (4) 同窓生の交流活動を行うため
- (5) その他、定款に定める目的を達成するために必要な事業を行うため

4. 個人情報の目的外利用について

上記利用目的(項目 3)以外に、個人情報を利用させていただく場合は、事前の同意を取らせていただきます。

5. 個人情報の管理について

当財団は、個人情報の取扱いにあたって、基本方針の策定、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を適切に行います。

5-1. 基本方針の策定

当財団は、個人情報の適正な取り扱いのため、個人情報保護規則を定めております。

当財団は、個人情報の取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について同規則に定めております。

5-2. 組織的安全管理措置

当財団は、個人情報の取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人情報を取り扱う従事者及び当該従事者が取り扱う個人情報の範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しております。

5-3. 人的安全管理措置

当財団は、個人情報の取扱いに関する留意事項について、従事者に定期的な研修を実施しております。

当財団は、個人情報についての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しております。

5-4. 物理的安全管理措置

当財団は、個人データを取り扱う区域及び安全に取り扱うための手段についての社内規則を定めるとともに、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施しております。

当財団は、個人情報を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人情報が判明しないよう措置を実施しております。

5-5. 技術的安全管理措置

当財団は、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しております。

当財団は、個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しております。

6. 個人情報の第三者への提供について

以下の場合を除き、個人情報を第三者に提供はいたしません。

- (1) 第三者への提供について、本人の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合、人の生命、身体または財産の保護のため、および公衆衛生の向上または児童の健全な育成のために必要であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

7. 個人情報処理の外部委託について

個人情報の処理を利用目的の範囲内で、外部に委託する場合は、必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。

8. 苦情、訂正、利用停止等の連絡先

個人情報の取扱責任部門(相談窓口) (公財)エプソン国際奨学財団 事務局

Tel.0266-57-5606/Fax.0266-57-5607/ e-mail: EISF@exc.epson.co.jp

本人確認の方法:ご本人確認のため、相談窓口から再連絡をさせていただきます。

9. 個人情報が取得できなかった場合に本人に生じる結果について

上記利用目的(項目 3)に必要な個人情報が取得できない場合は、奨学金の受給対象者の対象外になります。

10.個人情報の廃棄

個人情報は、上記利用目的(項目 3)での利用終了後、本人から事前・事後の承諾を得ず、安全かつ完全に廃棄できるものとします。

11. 日本国の個人情報保護に関する法令、国が定める指針およびその他の規範

個人情報の保護に関する日本国の法令、国が定める指針および行政機関その他が特に決めた規範、ガイドライン、倫理基準等を遵守します。

以上